



一般社団法人日本原子力学会 概要

日本原子力学会は、公衆の安全をすべてに優先させて、
原子力および放射線の平和利用に関する学術と技術の進歩を図り、
その成果の活用と普及を進め、
もって環境の保全と社会の発展に寄与することを目的とする。

◆会長挨拶	2
◆2025 年度役員	3
◆主な事業・委員会	4
◆会員状況	4
◆2024 年度の事業報告および 2025 年度の事業計画	5
◆一般社団法人日本原子力学会定款（抜粋）	11
◆日本原子力学会行動指針	12

【会長挨拶】

2025 年度会長（第 47 代）
東京大学 越塚 誠一



2025 年 2 月に第 7 次エネルギー基本計画が閣議決定され、我が国の原子力エネルギーは、国民からの信頼確保に努め安全性の確保を大前提に必要な規模を持続的に活用していくとの方針が示されました。そして、既設炉の最大限活用だけでなく、次世代炉の開発・設置に取り組むとされました。原子力エネルギーを持続的に活用していくには新しい炉の建設が必要です。次世代炉には安全性のさらなる向上を目指すことが求められており、それは当然ながら 1F 事故の反省を踏まえたものでなければなりません。さらには、安全マネジメント

体制や自主的かつ継続的な安全性向上を目指す組織文化の醸成についても取り組む必要があります。日本原子力学会は全力をあげて 1F 事故調査を行ってその教訓を自らの反省とともに記しているだけでなく、教訓の反映状況に関するフォローも実施してきました。1F 廃炉に関する様々な問題の調査および福島復興の活動にも精力的に取り組んでおります。日本原子力学会は 1F 事故の教訓を踏まえながら、原子力エネルギーの持続的な活用を学術・技術の面から支える役割を果たさなければなりません。

このような情勢の中で、会員の皆様とともに日本原子力学会の活動をさらに活発にしていきたいと考えております。重点項目については、昨年度と同じく「伝える」「つながる」「はぐくむ」を継続したいと思います。

第 1 の「伝える」は情報発信です。社会への発信に関しては、原子力および放射線に関する専門家集団である学会として、声明・プレスリリース・記者会見・ポジション・ステートメントに加えて、Youtube や X での発信も行っています。また、学会誌による最新のニュースやトピックス、論文誌ではアーカイブ化された先端的な論文、および専門委員会の出版物は、学会の本来の重要な情報発信です。さらには、標準委員会で審議され制定されている多くの学会標準は価値ある情報発信です。

第 2 の「つながる」は学会内外の連携です。1F 廃炉と福島復興の活動は、学会内外との連携を取りつつ継続して進めていく責務があります。専門家の間の交流である年会や大会、支部・部会・連絡会・専門委員会の活動は、研究や技術開発を活性化していくためには必須の学会活動です。日本学術会議において開催されている原子力総合シンポジウムは学会外との連携活動です。国際会議の開催など、国際的な連携も重要です。会員に加わっていただく準備として、会費がかからずに本会の連絡が届く会友制度については、さらにつながりを広げていくことを目指しています。

第 3 の「はぐくむ」は人材育成です。教育委員会においては、高等教育における原子力施設見学会、初等・中等教育における教科書調査、技術者教育における CPD や技術士講習会が行われています。各支部ではオープンスクール、シニアネットワークでは学生との対話、若手連絡会の勉強会、学生連絡会のポスターセッションも継続的に実施されています。表彰についても人材育成の要素が多分にあります。小・中・高等学校の先生方を対象とした教育会員制度も運用しています。人材育成は原子力エネルギーを持続的に活用していくための基盤であり、学会の役割は大きいと考えています。特に、1F 事故の教訓を人材育成の中にいかに組み込んでいくかが課題であると思います。

学会活動は会員皆様の活動の集約であり、学会運営にあたっては会員の皆様のご意見が反映されるように心がけなければなりません。また、事務局の方々の熱心なサポートがあつてこそ円滑な運営ができますので、事務局との協力は不可欠です。健全な財務を維持することも必要です。1 年間、どうぞよろしくお願いいたします。



2025年度 役員一覧

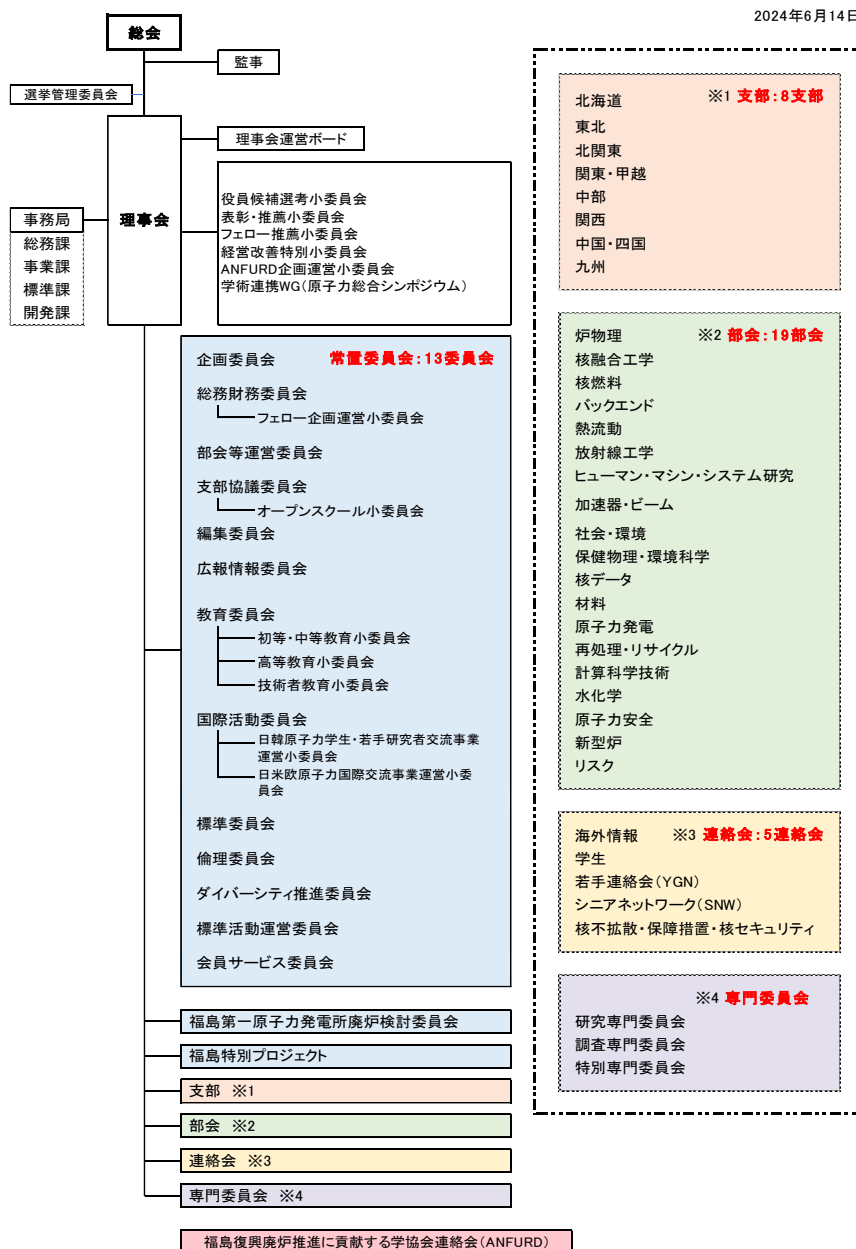
(2025年6月20日就任)

代表理事 会長	越塚 誠一	東京大学
理事 副会長	小崎 完	北海道大学
理事 副会長	辻本 和文	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
理事 副会長	吉岡 研一	東芝エネルギーシステムズ株式会社
理事	伊阪 啓	関西電力株式会社
理事	井田 俊一	MHI NS エンジニアリング株式会社
理事	瓜谷 章	名古屋大学
理事	大場 恭子	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
理事	可児 祐子	株式会社日立製作所
理事	河村 浩孝	一般財団法人電力中央研究所
理事	北田 孝典	大阪大学
理事	小林 容子	アドバンスソフト株式会社
理事	鈴木 哲	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
理事	高木 直行	東京都市大学
理事	日野 正裕	京都大学
理事	溝上 伸也	東京電力ホールディングス株式会社
理事	村田 勲	大阪大学
理事	山野 秀将	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
監事	竹野 美奈子	日本原子力発電株式会社
監事	新津 好伸	日本原燃株式会社



- ・原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、研究ならびに標準の制定
- ・年会、大会、シンポジウム、講演会などの開催
- ・会誌・研究報告および資料、その他出版物の刊行
- ・国内外の関連学術団体との連絡および協力
- ・常置委員会、部会、連絡会および支部の活動

2024年6月14日



正會員	5,409 名
学生会員	372 名
教育會員	6 名
贊助會員	207 社



2024 年度の事業報告および 2025 年度の事業計画

本会は、わが国の原子力界が「東京電力福島第一原子力発電所事故」を防ぎ得なかったことを真摯に受け止めて、引き続き、公衆の安全をすべてに優先させ、原子力および放射線の平和利用に関する学術および技術の進歩を図り、その成果の活用と普及を進め、もって環境の保全と社会の発展に寄与することを目的として活動します。2025年度においてもこの目的を達成すべく、事業を実施します。

本会が貢献すべき事項として、①既設炉の安全で安定的な稼働に対する知見の拡充・集約、②次世代革新炉の安全性の考え方、再生可能エネルギーとの共存性、電力以外での活用技術、新たな規制等の検討、③サイクルとバックエンドの安全についての検討とステークホルダーの対話に資する発信、④総論として、魅力的な研究開発活動を情報発信していくことを掲げた上で、専門家として独立の立場から学術、技術の発展に取組み、成果を提供していきます。

1. 会員相互の調査、研究の連絡ならびに国内外の関連学術団体等との連絡および協力

(1) 福島第一原子力発電所廃炉検討委員会

2025 年度は、1F 事故後 14 年を越え、1F の現場では、炉内観察から燃料デブリの状況が徐々に明らかとなり、試験的なデブリ取り出しに成功したところです。また炉心冷却に用いられた水は、トリチウム以外の大部分の放射性核種を取り除き、処理水としてタンクに保管されていましたが、2023 年 8 月より十分に希釈して海洋放出することとなり、使用後の貯水タンクの解体も始まっています。一方、毎年一般公開で開催している廃炉委シンポジウムを 2024 年 8 月に「1F 廃炉で発生する除染・解体物の取り扱いを考える」と題して面着で開催しました。2025 年度も開催予定で準備中です。また、日本機械学会動力エネルギー部門との共催で開催する福島第一廃炉国際会議の第 3 回 FDR2024 を 10 月に福島 J ヴィレッジで開催し、第 4 回 FDR2026 に向けた準備活動に着手しました。

廃炉委の具体的な活動は、ロボット分科会、建屋の構造性能検討分科会、廃棄物検討分科会、強度基準検討分科会、廃炉リスク評価分科会、1F 事故探求分科会の各分科会を中心に進めており、個別の課題への深掘りの活動に取り組めます。引き続き他分野の専門家や他学会からの参画を積極的に進め、社会への情報発信に努めます。

(2) 福島特別プロジェクト

福島の住民の方々が少しでも早く復帰できるよう、住民の方々と環境省など国との間のインターフェースの役割を果たすべく、住民の立場に立った活動を引き続き行っていきます。2012 年度から継続して実施している南相馬市での稲作試験を 2024 年度も実施し、Cs の挙動について引き続き調査を行いました。2024 年春の年会企画セッションではオンサイト・オフサイトで実施されている放射線計測について紹介しました。年会大会にて福島の現在について継続的に専門家による発信を行ってまいります。

(3) 福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会（ANFURD）

学術界の関連知見を結集し、福島復興と廃炉推進に貢献する活動の一層の効果的・効率的な実施・推進を図ることを目的として、2016 年に「福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会」（以下、ANFURD）（現在、35 学協会が参画）が発足し、本会が幹事学会を務めています。ANFURD はこの目的に資するため、引き続き、必要な情報の共有および協力・連携活動の発信に努めます。このため、恒例の全体会を開催し、ANFURD の今後の取組みについては、風評被



害など社会科学的視点を取り込むべく、現在メンバーの理工系学協会に加え、社会科学系の学協会をもメンバーとする体制への拡大についても引き続き検討します。

(4) 若手連絡会 (YGN)

国際活動として、アブダビで開催された International Youth Nuclear Congress2024(IYNC2024)において、日本の若手連絡会の国際活動への貢献が評価され、Juan Alberto Gonzales Garrido Awardを受賞しました。また、若手からの提言として、原子力学会誌の12月号に「原子力発電の未来：選ばれる存在になるために」を寄稿しました(12月)。

(5) 部会活動

原子力安全部会では、2024年1月1日に発生した能登半島地震を受けて、秋の大会で理事会セッション「地震・津波に対する原子力発電所の安全性－能登半島地震から学ぶ－」とペアになる形で、「地震・津波に対する原子力発電所の安全性－能登半島地震の教訓の具体化－」と題する企画セッションを実施しました。2025年春の年会では、企画セッション「次世代の研究動向と継続的な安全研究展開のあり方」を開催しました。原子力発電部会は、企画セッションとして秋の大会で「世界のエネルギー情勢と日本の原子力政策」を実施し、春の年会では「持続可能な未来に向けての原子力の社会受容性と技術革新の状況」を企画しました。また、「次期軽水炉の技術要件検討」WG(BWRブランチ)を設立しました。加速器・ビーム科学部会では、秋の大会企画セッションとして「「もんじゅ」サイトに設置する新たな試験研究炉計画の現状」を開催しました。新型炉部会では、2023年度に設置した「次世代ナトリウム冷却高速炉の安全設計評価方針検討会」では、「次世代ナトリウム冷却高速炉の安全設計方針」を取りまとめ、春の年会の企画セッションにおいて同方針について紹介しました。

2. 原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、研究ならびに標準の制定

(1) 学術および技術の調査、研究

研究専門委員会や調査専門委員会を設置し、原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、研究を引き続き実施していきます。

① 研究専門委員会

- ・原子炉過酷事故に対する機構論的解析技術（守田幸路，継続）
- ・原子力に関わる人文・社会科学的総合知問題（土田昭司，継続）
- ・ブロック型高温ガス炉の安全基準の調査（山本章夫，継続）
- ・宇宙原子力技術（高木直行，継続）
- ・原子力将来シナリオの諸量評価技術（竹下健二，継続）
- ・核融合炉の潜在リスクとその評価手法に係る（林巧，継続）
- ・過酷事故時及び事故後の放射性物質挙動（佐藤勇，新規）

② 調査専門委員会

- ・シグマ（片渕竜也，継続）
- ・原子力安全(注：会長を主査として必要に応じ立ち上げる)
- ・原子力アゴラ（山口彰，継続）

(4) 標準の制定

標準委員会は、公平（中立）、公正、公開の原則に基づき、原子力に関する基準・指針とい



った「標準」の作成・制定・改定を行っています。2024年度は以下の標準を作成，制定，改定しました。

- ① リスク専門部会(高田孝部会長)
 - ・原子力発電所に対する地震を起因とした確率論的リスク評価に関する実施基準
 - ・外部ハザードに対するリスク評価方法の選定に関する実施基準
 - ・原子力発電所に対する地震を起因とした確率論的リスク評価に関する実施基準の評価適用事例集（技術レポート）
- ② システム安全専門部会(岡本孝司部会長（～1月），阿部弘亨部会長（2月～）)
 - ・原子力発電所の高経年化対策実施基準：追補4（昨年度制定で発行）
 - ・原子力発電所の安全性向上のための定期的な評価に関する実施基準（昨年度制定で発行）
 - ・世界最高水準の安全な長期運転を効率的に実現するための取り組みについて（体系的な標準類の再整理）（技術レポート）
- ③ 基盤応用・廃炉技術専門部会(石川顕一部会長)
 - ・ γ 線ビルドアップ係数（英語版）（昨年度制定で発行）
 - ・実用発電用原子炉施設の廃止措置における放射線被ばくリスクに応じた耐震クラス設定の考え方（技術レポート）
- ④ 原子燃料サイクル専門部会(佐々木隆之部会長)
 - ・使用済燃料中間貯蔵施設用金属キャスクの安全設計及び検査基準

2025年度も引き続き，以下の標準を作成，制定，改定を引き続き進めます。

- ① リスク専門部会
 - ・外部ハザードに対するリスク評価方法に関する手引き（技術レポート）（改定予定）
- ② システム安全専門部会
 - ・原子力発電所の高経年化対策実施基準：追補5（制定予定）
 - ・沸騰水型原子炉の水化学管理指針（改定予定）
 - ・沸騰水型原子炉の水化学分析方法－よう素 131（改定予定）
 - ・沸騰水型原子炉の水化学分析方法－コバルト 60 イオン（改定予定）
 - ・沸騰水型原子炉の水化学分析方法－金属不純物（改定予定）
 - ・加圧水型原子炉一次系の水化学管理指針（改定予定）
 - ・原子力発電所における先行照射燃料の導入に係る実施基準（制定予定）
 - ・原子力発電所におけるシビアアクシデントマネジメントの整備及び維持向上に関する実施基準（改定予定）
- ③ 基盤応用・廃炉技術専門部会
 - ・放射線遮蔽計算に用いる遮蔽材料組成（コンクリート編）（制定予定）
- ④ 原子燃料サイクル専門部会
 - ・ウラン取扱施設におけるクリアランスの判断方法（改定予定）

成果の継続的改善と会員および一般社会への発信のための，講習会等の活動を引き続き進めます。

3. 年会，大会，シンポジウム，講演会などの開催

2024年度は，「2024年秋の大会」を東北大学川内北キャンパス（9/11～9/13），「2025年春の年会」をオンライン（3/12～3/14）で開催しました。また，日本学術会議主催「原子力総合シンポジウム」に幹事学会として共催参画し，「原発事故の環境影響に関する検討小委員



会」からの報告と「原子力のリスクをどのように考えるか」をテーマとした講演・パネルディスカッションとしてハイブリッドで1月に開催しました。2025年度は、「2025年秋の大会」を北九州国際会議場（9/10～9/12）、「2026年春の年会」を熊本城ホール、市民会館シアーズホーム夢ホール（3/12～3/14）で開催します。また、原子力総合シンポジウムを例年通り共催参画するとともに、各支部において、オープンスクールや講演会を継続しておこなっていきます。

4. 会誌、研究・技術報告および資料、その他の出版物の刊行

(1) 月刊「日本原子力学会誌/ATOMOΣ」の発行

有識者の執筆による巻頭言，時論ならびに主要記事の解説のほか，時宜を得たインタビューや座談会，特集，連載講座，報告，ニュース，会議報告などを引き続き紹介していきます。

(2) 月刊「Journal of Nuclear Science and Technology (JNST)」(英文論文誌)の発行

オンラインジャーナルとして，世界各国約2,800機関が購読し，2024年は139論文を掲載しました。

(3) 季刊「日本原子力学会和文論文誌」の発行

オンラインジャーナルとしてJ-STAGEにおいて全文無料公開しています。

(4) 不定期刊「Progress in Nuclear Science and Technology」(国際会議英文論文集)の発行

国際会議論文集として引き続き随時，募集，刊行します。

5. その他本会の目的を達成するために必要な事業

(1) 経営改善・会員サービス向上活動

会員専用サイトへの学会誌PDF版の掲載にあわせて，諸物価高騰による会費値上げの回避方策として，広く会員の皆様からうかがった意見をもとに，学会誌の電子化移行を慎重に検討の上，実施を決定いたしました。冊子版を必要とする会員の方々には会費を値上げしました。また，新しい業務慣行として，引き続き広くオンライン会議を活用いただくことで旅費・会議費等が削減されました。会議参加の利便性，移動時間の節約といったプラスの側面もあることから，今後も面着開催とのメリハリを利かせつつ，積極的に推進していきます。本会の経営合理化，効率化の一環として，事務局業務の改善を検討いたしました。事務局の業務実態を調査するとともに，事務局職員の意見を聴取し，会員ニーズを踏まえた本会運営の合理化，効率化の検討材料を整理いたしました。今後，具体的な改善に結び付けてまいります。

(2) 会員サービス向上に関わる活動

会員を継続していただくとともに，入会者を獲得する為，会員サービスの向上に取り組んでいます。2025年度より，学会誌（ATOMOΣ）を電子化することから，会員専用サイトに掲載するPDF版について，時間を要する全体ダウンロードをせずとも個別の記事を読めるよう，記事のリンクを掲載するよう変更しました。また，会員専用サイトのコンテンツの充実と閲覧性の向上方策，さらには新たな会員向け情報提供サービスを検討しました。今後，いずれについても改善と導入を図っていきます。

(3) 広報・情報活動

2024年度は，一般に対して本会のニュース，イベント等を効果的に情報発信することを目的としてXのガイドラインを整備し，情報発信の試行を実施しました。2025年度は，新会長の紹介や年会などのイベント開催の案内，社会に広く知っていただきたい学会の活動成果，社会への提言などの発信の運用について検討します。また，2024年度は「日本原子



力学会シンポジウム開催のご案内」,「教育委員会報告書の公表」ほか,プレスリリース9件を行いました。2025年度も積極的にプレスリリースおよび会長記者会見,記者懇談会を行い,イベント開催案内,学会の活動成果,提言などを発信していくことを継続します。ホームページ上で公開している「私たちの考え方」(ポジション・ステートメント,PS)については,よりタイムリーでメッセージ性あるPSの発信を目指して改定した規則類に基づいて,2024年度には既存PSの見直しを行い,1件の改定版を発出しました。2025年度もPSの見直しとともに,新規PSの発出を積極的行っていきます。原子力施設の事故時に情報を提供するための異常事象解説チーム(チーム110)については,通常時の質問窓口対応を行っていきます。

(4) 企画活動

若手活動の強化として,「次世代情報発信」WGの活動や学生連絡会や若手連絡会の活動実績を共有し,活動支援を行いました。「次世代情報発信」WGでは,学会公認YouTubeチャンネル「あとみるチャンネル」の動画配信コンテンツの充実化を進めました。秋の大会での理事会セッションとして,「地震・津波に対する原子力発電所の安全性 ～能登半島地震から学ぶ～」,春の年会では,「海外における原子力の情勢と我が国の方向」を企画しました。さらに,「原子力の未来像検討WG」の未来に向けたビジョンについては,「原子力アゴラ」調査専門委員会の下に「オープンで持続的な原子力研究開発インフラに関する検討・提言分科会」を設立しました。「事故調提言フォローを基盤とした未来の日本原子力学会活動への提言」,「原子力の未来像検討WG」の未来に向けたビジョン,及び理事会声明「GX(グリーントランスフォーメーション)に向けた社会への貢献について」を踏まえ,今後の本会のあり方について,組織横断的な視点から継続的に検討します。「次世代情報発信WG(西山潤主査)」は今年度も引き続き活動を継続します。

(5) 倫理活動

2001年に制定された本会倫理規程については,規範は時代とともに変化するものであることを忘れず,常に社会環境の変化も考慮した規程を維持するため,これまでも数年ごとの改定を行っており,2024年度は倫理委員会としての改定案を作成し,約2カ月の意見公募を受け,5月29日の理事会で改定案が承認されました。

2024年秋の大会の企画セッションでは,倫理学の専門家を講師として招き,「さらなる安全性向上をめざした倫理的行動の実践と課題」をテーマとして議論を行いました。2025年春の年会の企画セッションでは,人間工学の専門家を講師として招き,「倫理的な安全行動を支える心とは何か? ～安全文化の基盤ともなる心構えとその拠りどころを探る～」をテーマとして,リスクに日々向き合う実務者の安全文化の基盤ともなる心構えとその拠り所について議論を行いました。

引き続き,学会員への倫理の浸透と社会の変化を踏まえたフォローアップを進めていきます。

(6) ダイバーシティ推進活動

委員会のホームページは,見やすさを大きく改善し,各活動報告をタイムリーに掲載し関連イベント情報の発信に加えSNSも導入し,ダイバーシティ推進に関する積極的な情報発信を行いました。今後,特にSNSを使った情報発信に注力するために,インスタグラムを立ち上げました(<http://www.aesj.or.jp/~gender/>)。また,「ダイバーシティ&インクルージョン推進に向けたアクションプラン」を推進しました。本学会会員でない原子力分野で働く



方々とのネットワーク構築及び本会もメンバーとなっている男女共同参画学協会連絡会での活動連携には、継続して注力し進めてまいります。原子力分野で働く方々を紹介するロールモデル集を制作・配布することで、若い世代の方々に原子力分野を紹介していきます。情報発信においては、ホームページや SNS を活用し、委員会活動や関連イベントを掲載するなど、ダイバーシティ推進に関する積極的な情報発信に努めてまいります。

(7) 教育活動

原子力関連の技術者教育の支援，高等教育機関の支援，初等中等教育における原子力・放射線教育の調査・支援および他の分野の関連する機関との連携による原子力人材育成支援に関わる活動を継続して実施します。技術者教育は，原子力技術者・研究者の継続研鑽の登録を継続し，最新技術，原子力安全，技術者倫理等に関する学会員個々の計画的な学び，継続研鑽を支援致します。大学教員協議会，文部科学省国際原子力人材育成イニシアティブ事業の先進的原子力コンソーシアムや産業界と協力し，大学や高等専門学校(高専)等教育機関の学生の動向調査を継続し，原子力関係技術者の人材確保に向けた活動を行います。

以上



○ 一般社団法人日本原子力学会定款(抜粋)

平成 30 年 6 月 15 日 第 8 回総会一部改定

第 1 章 総則

(名称)

第 1 条 この法人は、一般社団法人日本原子力学会(Atomic Energy Society of Japan) (以下、「**本会**」という)と称する。

(事務所)

第 2 条 本会は、主たる事務所を東京都港区に置く。

第 2 章 目的および事業

(目的)

第 3 条 本会は、公衆の安全をすべてに優先させて、原子力および放射線の平和利用に関する学術および技術の進歩をはかり、その成果の活用と普及を進め、もって環境の保全と社会の発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第 4 条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業をおこなう。

- (1) 会員の研究活動の促進と会員相互の情報交換
- (2) 会員組織による学術および技術の調査・研究
- (3) 国内外の関連学術団体等との連携
- (4) 規格・規準(標準)の制定および改廃
- (5) 学術および技術の継承・発展、教育、人材育成のための活動
- (6) 年会、大会、シンポジウム、講演会などの開催
- (7) 会誌、研究・技術論文および資料、その他の出版物の刊行
- (8) 社会とのコミュニケーション
- (9) 活動成果の公開と社会への還元
- (10) 研究の奨励および研究業績の表彰
- (11) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業において、特に東京電力福島第一原子力発電所事故にかかわる環境修復、地域住民の支援および事故を起こした原子炉の廃止措置支援等の活動を積極的におこなう。

第 3 章 会員および代議員

(社員)

第 5 条 本会に次の会員を置く。

- (1) 正会員 この法人の目的、事業に賛同して入会した個人
- (2) 賛助会員 この法人の目的、事業に賛同し、その事業を援助する企業または団体
- (3) 学生会員 学生であってこの法人の目的、事業に賛同する者
- (4) 教育会員 小・中・高等学校の教員であって、この法人の目的、事業に賛同する者

以下省略



日本原子力学会の行動指針

1. 信頼醸成への貢献

弛まず安全性の向上を追求する。

より高い倫理観を醸成する。

公平公正を旨とし、透明性を維持する。

国民・地域社会から信頼される技術情報源となるよう努める。

2. 社会に役立つ原子力技術の追求

広く国内外の知見・経験に学び、学術および技術の向上を主導する。

研究開発成果の活用と普及を進め、地球環境の保全、人類社会の持続的発展に寄与する。

次世代の研究者・技術者を育成・支援し、技術の継承を図る。

3. 国際的な活動

原子力平和利用の豊富な実績と、原子力事故の当事国となった経験に基づき、世界の原子力技術とその安全性の向上に貢献する。

我が国の原子力平和利用と核セキュリティに対する国際的信頼の向上に努める。

一般社団法人日本原子力学会

〒105-0004

東京都港区新橋 2-3-7 新橋第二中ビル 3 階

TEL : 03-3508-1261 FAX : 03-3581-6128

E-mail:kikaku@aesj.or.jp

<https://www.aesj.net/>